

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2702号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>

農村歌舞伎(茨城県)



もくじ

随 想	情 報	フォーラム	政 策	論 説
激動の平成く合併から政権交代	町村Nav i	小さくてもキラリと光るまち 世羅町	6次産業が突破口「世羅高原」の活性化に向けて	現場から見た「地域活性化」とは
佐賀県吉野ケ里町長 江頭 正則 (11)			広島県世羅町 (6)	農林水産省 大臣官房企画官 木村 俊昭 (2)

閑話 休題

憧れの郵便馬車

千葉県女性センター名誉館長
NHK番組キャスター

加賀美 幸子

「高校三年生」「東京のバスガール」「高
原列車は行く」「あこがれの郵便馬車」「ね
こかんじゃった」などの作詞家・丘灯至
夫さんが、92歳で、この晩秋、旅立った。

何故かその数日前から、私は「♪南の
丘をはるばると 郵便馬車はやってくる
うれしい便りをのせて 蹄の響きも軽
く」と「あこがれの郵便馬車」の歌が口
をついて出てくるのであった。朝から晩
まで、何日も、気がつくくと歌っているの
である。

勿論偶然ではあるのだろうが、訃報と
重なってなんだか不思議でならなかつ
た。丘さんの歌は明るくしみじみと心に
届くので、若い時から歌い、放送番組で
も何度も対談をして、そのお人柄に触れ
てきた。丘さんは福島県生れ。小さい時
から体が大変弱かったという。「明るい
詩を書くのは、体が弱く、友達と自由に
遊ぶこともできない自分を励ますため、
その心を言葉に乗せて少年時代から雑誌
に投稿してきた。又、乗り物の詩が多い

のは、体が弱いため、なかなか外にも出
られず旅にも行けなかったので、夢の中、
乗り物で福島を旅立ち、各地を自在に駆
け巡っていたから」という。

かつて体は弱かったけれど、92歳まで
活き活きと歌に囲まれて過ごされた丘さ
ん。「体の弱さと長生きとは関係がない」
とおっしゃった言葉が忘れられない。

ホリスティック医学(西洋医学・東洋
医学全体で人間の体を見る医学)の第一
人者・帯津良一先生は「人間はボディ、
スピリット、マインド」(体、命、心)で
成り立っている。だから体・臓器のひと
つひとつを修復しても健康とは言えな
い。心や命は見えないけれど、そこに生
きるエネルギーが潜んでいる」と。

見えないけれどみなぎる歌の力・歌の
心。ボディは消えても、スピリットと
マインド(心・命)は、今も自在に飛びま
わっているのかもしれない。「あこがれ
の郵便馬車」に乗って、人々の所にやっ
てきている丘さんを感じるのである。

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集して
います。
四季折々の風物や行事など適当な
写真がありましたらご寄贈下さ
い。(写真には題名、町村名を付し
て下さい)
なお、採否は当方に一任願います。
送り先:全国町村会・広報部



木村 俊昭(きむら としあき)

1960年生まれ。北海道出身。

1984年小樽市入庁後、財政部、議会事務局、企画部、総務部、経済部を経て、産業振興課長、企画政策室主幹(プロジェクト担当)。

2006年4月から内閣官房・内閣府企画官として、地域再生策の策定・推進、「地域と大学との連携」、地域再生制度事後評価、政府広報活動のほか、地域再生に関する調査研究を担当。地方再生戦略では九州圏・沖縄県を担当。

2009年4月から農林水産省大臣官房政策課に異動となり、企画官として地域の担い手育成、地域ビジネス創出など、主に農林水産業を中心とした「地域と大学との連携」等を担当。

地域活性化伝道師(国)、地域活性化学会(<http://www.hosei-web.jp/chiiiki/index.html>)理事(広報交流委員会委員長)。日本商業学会・日本機械学会・日本地域政策学会会員。

愛着心を持つことが重要である。特に、地域の子どもたちに「怒」の心を持って地域を知る機会を創出することがとても大切と実感している。そのため、これまでに、三

もう一つは、地域活性化は「部分最適化」ではなく、「全体最適化」を目指すということである。実情としては、短期的な結果を気にするあまり「中心市街地をどうすべきか?」「空き店舗、空きビルをどうするか?」「空き店舗、空きビルをどうするか?」「温泉地区をどうすべきか?」といった内容で部分最適化をかけてしまう傾向にある。その場合には部分最適化をつないで広がりを出す創意工夫が必要である。中

私は昭和59年4月から小樽市職員となり、財政部、議会事務局、企画部、総務部、経済部に22年間の勤務後、平成18年4月から内閣官房・内閣府企画官として地域活性化を3年間担当し、本年4月から農林水産省企画官に転出となった。現在、地域と大学との連携による農林水産業を中心とした地域の担い手育成、地域

ビジネスの創出(農商工連携)などを担当させていただいている。職務上、地域活性化の動向に関して、特に農商工連携等事例の解説や地域リーダーの育成などの講演依頼を受ける機会が多い。今回のテーマは、「現場から見た「地域活性化」とは?」であるが、普段の業務時や講演時の質問のなか

から、地域活性化の気づきを2つ記述してみたい。一つは、地域をよく知る機会の創出である。これは「まちの魅力は何か?」「地域活性化とは何か?」「地域資源では何が有効なのか?」という質問に対しての私からの回答である。自らのまちの貴重な資源を知ることから地域間比較ができ、まさに

世代交流の「まち並み産業散歩(兼まちの語り部育成)」や「キッズベUNCHャー塾」などを企画し実践してきた。この事業を通して、次世代を担う子どもたちが地域の産業文化や地元で汗を流し努力している人とかけ合う機会を設けることとなり、継続的な人的資源の確保につながると考えている。

視 点

現場から見た「地域活性化」とは

農林水産省
大臣官房企画官

木村 俊昭

論 説

戦略的システムデザインによる活性化

心市街地や温泉地区を活性化するだけでなく、その他の関連しけなしには地域全体が活性化することは決してあり得ないと考えられる。中心市街地や温泉地区は、あくまで一定の広がりをもつ地域の一部に過ぎない。

のではないだろうか。そして、その結果自体を起業セミナーや企業誘致活動の成果としてはいないだろう。しかし、起業セミナーの開催は出席者のなかから起業者が出ることが目的であり、企業誘致活動は誘致

☆努力は必ず報われる
何度もチャレンジして
仲間とチャンスを掴む
→奇抜なプレゼンテーション&味方を巻き込む

☆仕事を成功に導く力
諦めずにできることから
自分のプランを実現
→誰とやるか。場を与え、賛同メリットを説く

☆時間と労力をムダにしない前提
信頼感あるキーパーソン
としっかり連携
→決裁権を持つ人がその気でないと進まない

デザイン力
関係する人が利を得られるロジック
=人が動くしくみ
=マネジメント力

☆日本の組織を機能させるヒント
部分最適化ではなく
全体最適化が肝要
→断片化した縦と横のネットワークを繋ぎ直す

☆巻き込む人を楽しくさせる
最適化を踏まえインパクト
ある手を打つ
→一部のパフォーマンスでは解決にならない

☆今、取組んでいること
戦略的な地域設計で
まちを活性化
→システムデザインマネジメントの成功事例づくり

したがって、地域全体の活性化計画の中に位置づけて、それらの地区の活性化の影響が、地域全体に波及するよう配慮が必要なのである。そうでなければ、それらの地区の効果は一過性に終わり、さらなる継続・進化を遂げることが期待できなくなるというところ、行政が起業セミナーや企業誘致活動を企画・実践する場合、出席者数や企業誘致数などの数値目標を主と設定し実行している

講演する著者



数より地域の主たる産業や既存企業との連携による地域産業全体の強化が目的である。後者を例にすれば、誘致数を重視する(部分最適化)あまり、誘致後に地元企業が弱体化するのでは、利益よりも弊害が多くなる。したがって、地域全体をいかに強化する(全体最適化)かという点

が、今、地域に求められていることだと考える。補助事業などの適用(部分最適化)が優先され、全体デザイン(設計)を充分に行う(全体最適化)ことなく、政策を実施することは、地域全体を弱体化する結果になりかねない。地域を回るたびに、いわゆるシステムデザインが必要と感じるのである。その場づくりのためにも地域と大学の連携(地域活性化講座の開講)が益々重要となってくると考えている。

参考

- ・ 近日の掲載記事・出演番組
 - ・ TBSキズナ食堂「ガツンとニッポン驚き新発見！」(2009年11月28日放送、12月5日放送)
 - ・ 致知(2009年11月号)「コブさっぼろ理事長との対談」
 - ・ 旅行読売(2009年11月号)「元気なニッポンをつくる」
 - ・ UR都市機構(2009年10号)「これからの地域と経済」
 - ・ 市政(2009年10月号)「インタビュー「人」」
 - ・ ガバナンス(2009年9月号)「全体の最適化の視点で現場を変えてい

現場から見た「地域活性化」においては、信頼感あるキーパーソンとの連携とともに、「戦略的なシステムデザインによる活性化」が大変重要な視点と考えているところである。

- ・ 文部科学省(生涯学習2009年10月号・9月号)「学びの仕掛人」
- ・ 財界さっぼろ(2009年7月号)「地域再生に必要なものは」
- ・ 宣伝会議(2009年6月号)「地域活性化とマーケティング」
 - http://www.socio-design.jp/2009/kimura-090523-1.html
 - http://passion-web.jp/festa2009/taidan/kimura.php
- ・ NHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」(2009年5月19日放送、5月25日再放送)

政策解説

総務省

地方行革の取組状況を公表

— 職員を4年間で平均6.2%純減、
目標をほぼ達成 —

総務省はこのほど、地方自治体の行政改革の取組み状況を公表した。2005年度から08年度の取組みをまとめたもの。うち、定員管理は、政府の要請により作成した各自治体の「集中改革プラン」では、05年4月から10年4月までに職員を「純減」により平均で6.4%（一般市町村は8.6%）減らすとし、地方交付税も減少してきたが、05年から09年の4年間の実績で既に平均6.2%（同8.3%）の純減を達成したことが明らかになった。

一般市町村は8.6%減

総務省は05年3月29日に自治体における行革推進のための新たな指針（05年指針）を自治体に提示し、05年度を起点として概ね09年度までの具体的な行革の取組みを示した「集中改革プラン」を策定するよう要請。さらに、06年8月31日には自治体における行革のさらなる推進のための指針（06年指針）を提示し、「総人件費改革」「公共サービス改革」「公会計改革」の三点を柱に、より一層の行革推進を要請していた。

これを受け、自治体では、09年10月時点で全団体が「集中改革プラン」を作成・公表。前年までは鳥取県が作成・公表を拒んでいた。同プランでは、定員管理について、政府が閣議決定で要請した「5.7%程度の

純減」を受け、05年4月から10年4月の5年間で、平均6.4%職員を「純減」するとの目標を設定。団体種別にみると、国が法令等で職員配置を定める教育・警察部門を抱える都道府県は4.5%減だが、指定都市は9.4%減で、一般市町村は8.6%減。これが今回の調査の結果、05年4月から09年4月の4年間で既に平均6.2%純減。内訳をみると、都道府県が4.2%減、指定市が8.7%減、一般市町村が8.3%減を達成した。なお、都道府県は教育・警察部門を除くと11.4%減を達成したことになる。

なお、地方公営企業の定員管理目標は05年から10年までで平均7.0%の純減計画を策定。こちらも09年までの4年間で既に8.9%の純減を達成しており、岩手県西和賀町にしわがまちは病院事業について、08年度に院外

処方による調剤薬局への移行を実施。熊本県大津町おほつまちは、公共下水道事業について、08年度に町浄化センターの維持管理における包括的民間委託を導入した。

給与も5年連続で国より低水準に

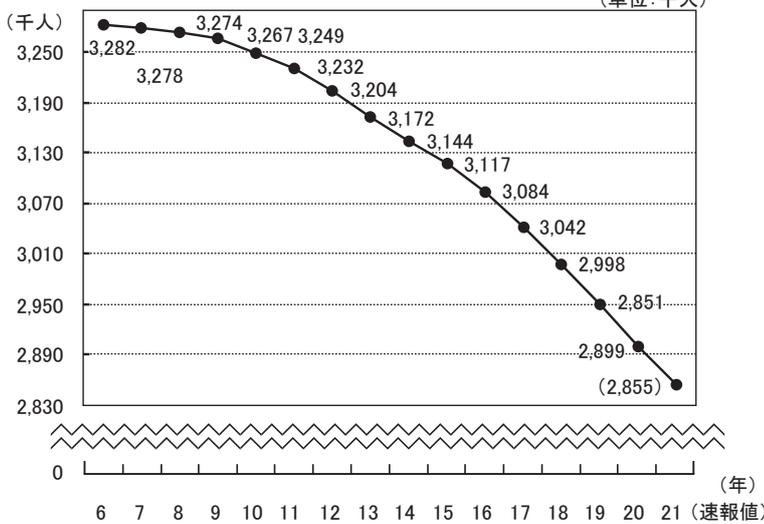
職員給与も、地域の民間企業給与を反映するため国が実施を求めてきた「給与構造改革」を全1847自治体のうち、1822団体（98.6%）が実施。うち一般市町村は1757団体（同）が実施している。総務省はこれにより、地方公務員の給与費が年6000億円程度削減されたこと試算。国との給与水準を比較する「ラスパイレース指数」も、1974年には110.6と地方が高かったが、2008年時点では98.7と5年連続で国の給与水準を下回っている。

また、技能労務職員の給与が類似の民間給与に比べて高いとの指摘を受けて、総務省は技能労務職員給与の見直し方針を策定するよう求めていたが、都道府県・指定市は全団体が策定し、一般市町村も97.2%が策定済み。技能労務職員は08年現在で約16万人となり、過去5年間で約27%減少した。

これらの結果、地方の歳出総額は

政 策

参考：地方公務員数の推移（速報値）



- H17.4.1→H22.4.1（5年間）における純減目標（H21.8.1取りまとめ）
 - 都道府県 ▲ 4.5%（教育・警察部門を除くと▲12.1%）
 - 政令指定都市 ▲ 9.4%
 - 市区町村（政令指定都市除く） ▲ 8.6%
 - 合計 ▲ 6.4%
 - H17.4.1→H21.4.1（4年間）における純減実績（速報値）
 - 都道府県 ▲ 4.2%（教育・警察部門を除くと▲11.4%）
 - 政令指定都市 ▲ 8.7%
 - 市区町村（政令指定都市除く） ▲ 8.3%
 - 合計 ▲ 6.2%
- ※ 速報値のため数値に異動がある場合がある。

公共サービスの担い手を官民等競争入札等により決める「市場化テスト」は09年4月現在で実施済みが12団体（町村は3団体）と、前年より2団体増加。北海道由仁町は支所窓口業務で、長野県南牧村は野辺山出張所の窓口業務で、京都府京丹波町は水道施設管理業務委託でそれぞれ実施。経費削減やサービスの

向上が図れたという。「市場化テスト」を導入済みまたは導入検討中の合計は128団体で前年比1団体の微増。宮城県丸森町は、「公共サービス改革法」（いわゆる市場化テスト法）の対象となる窓口業務について、09年中に入札を実施し、10年4月から事業を始める予定としている。

また、随意契約の見直しの計画等策定状況は、08年度以前に新たな見直し計画を策定したのが109団体（うち一般市町村89団体）、09年度中に策定予定が51団体（同51団体）。現行の運用基準等は、見直し済み（変更予定なしを含む）が全体で1369団体（同1328団体）だった。このほか、都道府県の市町村への権限移譲の取組み（05年度～09年度）状況をみると、権限移譲計画等を策定したのは16団体で、04年度末での24団体とあわせ計40団体に。移譲事務の項目や数の目標を設定したのは16団体で、04年度末での12団体とあわせ計28団体で設定済み。市町村との協議の場や研究会を設置したのは15団体で、同じく04年度末時点での28団体とあわせ計43団体で設置済みとなっている。

（自治日報記者 内川正浩）

新公会計着手が3倍超に

公債費が増加する一方、人件費が9年連続で減少するなどし、8年連続で減少している。99年度の歳出総額は10兆1兆6291億円だったが、07年度には89兆1476億円となり、12・3%の減少。うち、公債費は11兆7560億円だったのが12兆9990億円と10・6%増加したが、人件費（退職費除く）は25兆1629億円だったのが、22兆4279億円と10・9%減少している。

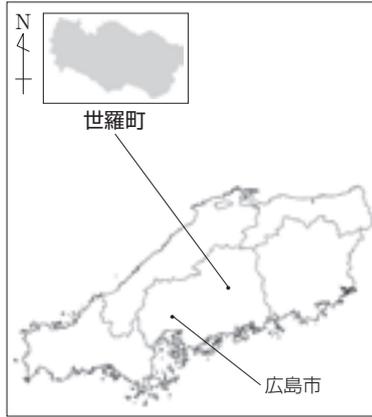
一方、総務省は自治体に対し、企業会計に準じたバランスシートなど財務書類の作成を要請。このため新しい地方公会計の「基準モデル」とより簡易な「総務省方式改訂モデル」を提示しているが、07年度版の財務

書類を新地方公会計モデルにより作成に着手済みなのは計621団体で、都道府県で7団体（14・9%）、指定市で7団体（41・2%）、一般市町村では607団体（34・0%）。全体では前年に比べ、428団体も増加した。また、「06年指針」により、監査委員の選任について外部人材の登用や、外部監査の有効活用などが要請されたが、08年4月以降に外部監査制度を導入（都道府県指定市、中核市を除く）したのは、包括外部監査では08年度で2団体、09年度でゼロに、個別外部監査でも08年度で三重県南伊勢町など4団体、09年度も静岡県吉田町など4団体にとどまった。



小さくてもキラリと光るまち 世羅町

― 6次産業が突破口「世羅高原」の活性化に向けて ―



世羅町の概要

世羅町は、広島県の中東部に位置し、平成16年10月に世羅郡3町（甲山町、世羅町、世羅西町）が合併して誕生した面積278・29km²、人口は約1万9千人の小さな町です。

通称「世羅台地」とよばれる標高300m～500mのなだらかな山が連なる台地状の地形（世羅高原）にある町で、東は府中市、南は尾道市、三原市、北は三次市と接し、これらの都市とは20～30km圏内にあり、広島空港へも約36kmと比較的近い位置にあります。

また、交通網は、国道・県道など基幹道路が町内に放射線状に走り、周辺地域と連絡しています。町の中心部から、広島空港まで約30分、山陽自動車道三原・久井インターまで約20分、また尾道と松江を結ぶ高速道路が現在建設中で、近々、尾道―世羅（甲山―C仮称）間の供用開始が予定されるなど、交通の利便性に富んだ町です。

産業は、中世から紀州高野山領荘園「大田荘（おおたのしょうじょう）」として発展した穀倉地帯で、古くから農業を中心に栄えてきました。また、昭和30年代後半からは県営による農地開発事業が行われ、更に、これを契機として、生産性の高い土地利用型農業ができる大規模な農地開発事業を行う国営農地開発事業が昭和52年から着手されました。21年間にわたって357haの農地を開拓。その開拓団地では、現在、地元や県外から38農園が入植し、果樹を中心に野菜、花き・畜産などが生産されるなど、広島県内の主要農業地域として位置づけられています。また、新たな農業として観光農業（果樹観光・



△町内の幸水農園。観光農業は新たな農業として期待がかかる

世 羅 町
 広 島 県

フォーラム

花観光)も展開され、産直市場も急速に成長しています。

基幹産業が農業であり、「農業の振興なくして地域の活性化はない」世羅町として「全町農村公園化」をめざした農業振興を展開しているところです。

平成9年当時、世羅町農業は多くの課題を抱えていた

しかし平成9年ごろの世羅町(その当時の世羅郡3町+甲山町・世羅町・世羅西町)は、多くの共通課題を抱えていました。

- 農業で経営安定ができない。(農業粗生産額は下降傾向にある)
 - 農業者は高齢化し担い手は減少している。
 - 耕作放棄地は増加している。
 - 観光農園は一般のレクリエーション施設のようにグレード感に乏しく、リピーターが少ない(入込客は減少)。
 - 加工グループは商品の売り場がない。
 - 一方で、直売所では、商品が不足している。
- このような多くの課題を抱え、地域農業は停滞していました。

6次産業が突破口 「世羅高原」の活性化の取り組み

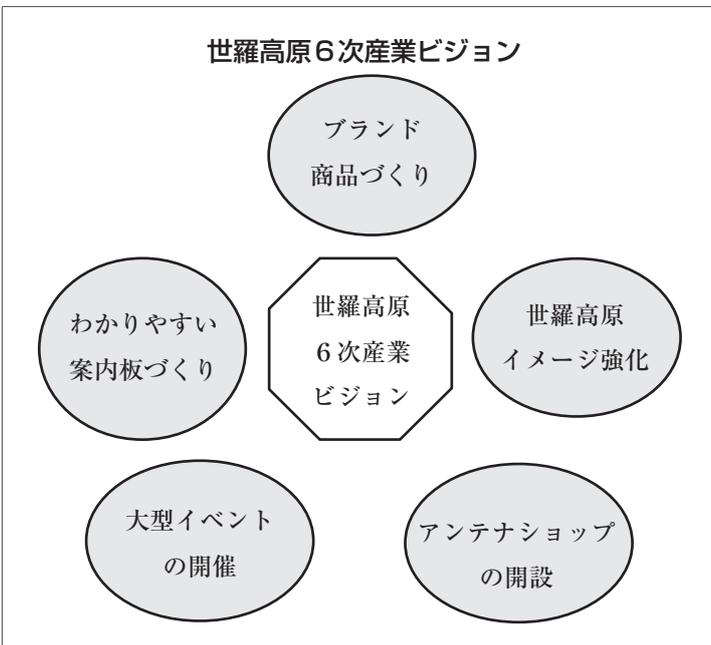
それを打開する大きな農業振興の柱として、農業の6次産業化に取り組みこととしました。6次産業とは、1次産業に2次産業・3次産業を掛け合わせて6次になるという造語で、農業のトータル産業化を図る取り組みです。その取り組みによって、所得の拡大と就業機会の増大を図っていくこととするものです。

その取り組みの大きな特徴は、「個々で取り組むのではなく、個々の農業者・団体がネットワークを構築し、連携し、足りないものは補完しあう。そして世羅郡3町が広域的に連携し取り組んで行く」とするものです。

- それは、ネットワークを構築し世羅郡3町が広域的に取り組むことによつて、
- 他町の施設が利用できる。
- より高度な研修が合同で受けられる。
- 地域内だけでなく、他町でも販売できる。
- 連携して商品を増やすことができる。
- 客を共有できる。
- ブランド化しやすい。
- 世羅高原のイメージを描き共有できる。

- 協力し合える(イベント・販売・労働補完等)。
- 買い物袋やのぼりなどを共同で作ったり共有できる。
- マスコミが取り上げやすい。
- 農業者に地域の情報を伝えやすい。
- 消費者にとっては、町の区分はない。
- 世羅郡全体を広域農村公園と考えれば魅力が増大する。
- 観光・直売・加工に取り組む農業者は3町全域にある。
- 複数の農業者が協力して6次産業は成立可能である。
- 協力・連携すればグレード感や消費者の満足度はアップする。
- PRは、世羅郡一本で実施することがより効果的になる。
- 観光農園の売場に地元産を取り入れる体制づくりができる。
- 連携することにより、人材・資源・環境・施設等が有効活用できる。

以上のメリット等が



ら取り組んで行くこととしたものです。その推進にあたっては、まず、平成10年1月、世羅郡3町を構成員として「世羅高原6次産業推進協議会」を設立し消費者の意識調査を行い、ビジョンの策定を行いました。そして、研究会や検討会を重ね、平成11年7月、郡内の農園・産直市場・女性起業者等を構成員とした32団体による「世羅高原6次産業ネットワーク」を結成しました。6次産業ネットワークでは国・県補助事業等も活用しながら、地域のイメージインパクトを「フルーツとフラワー」として地域全体が豊かでゆとり

フォーラム

▷6次産業ネットワークでJICA視察も受入れ



- ◆6次産業ネットワークによる主な活動内容
- ・研修会の開催（マネージメントセミナー・シンポジウム等）
 - ・都市・農村交流事業等各種イベントの開催
 - ・パンフレット・ホームページ・ポスター作成等による共同PR
 - ・産品開発研究とブランド化の推進。
 - ・こだわり農産物の栽培。
 - ・広島大学インターンシップの受け入れ・韓国農業者ファームステイ受け入れ・JICA国際交流・他
 - ・市商店街等、各種交流活動の推進。

と夢のある一つの農村公園となるよう様々な活動に取り組みました。

その結果、農業の6次産業化の取り組みは拡大し、大きな成果をもたらしました。世羅高原6次産業ネットワーク会員は、当初32団体であったものが現在57団体に増加し、延べ会員も1200人となりました。直売所、加工場、レストラン等の6次産業化施設も増加し、また、町農産物を活用した加工品も多く開発されました。6次産業ネットワーク会員施設に訪れる町外からのお客様（入込客）も、10年間で約2倍の137万人と増加し、それに伴って町全体の入込客も約1.7倍の174万人となりました(図1)。このことは、6次産業の取り組みが町全体の活性化にもつながっていることを意味しています。また、会員の全体売上高においても当初約8億円であったものが10年間で約2倍の16億円に拡大していきました(図2)。

そしてより、世羅高原6次産業ネットワークが本町の農産物・施設・豊かな自然環境等を活用した様々な都市・農村交流の展開とPRによって「世羅高原」というイメージが広く周知され、また定着・強化され、世羅町に親しんでいただく多くの世羅町ファンができたことです。

世羅町は、平成18年4月、6次産業ネットワークの拠点施設として「夢高原市場」を地域活性化の拠点施設とし

て整備した「せら夢公園」内に開設いたしました。そして、拠点性を図るため「夢高原市場」は協同組合として法人化も行いました。世羅町は、この市場を拠点とする6次産業ネットワークと連携し、世羅町農村公園化のさらなる推進、こだわり農産物（農産物・加工品等）の量産化、グリーンツーリズムの推進（ファームステイ・農泊の体制づくり）等、さらなる取り組みを通して地

図1 6次産業ネットワーク及び町全体の入込客数の推移

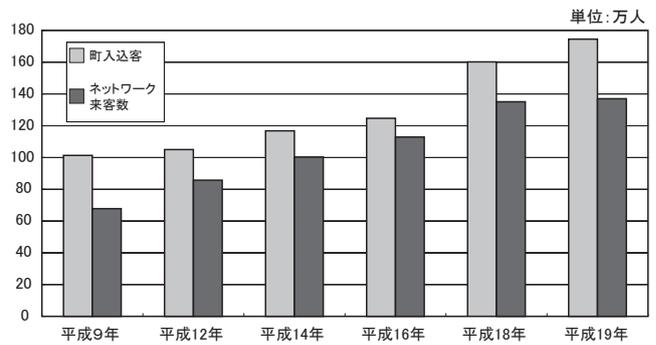
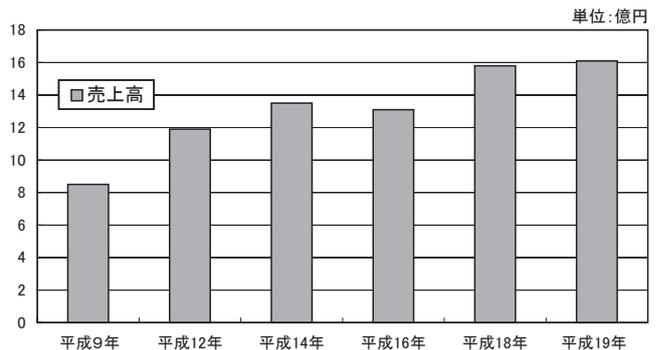


図2 6次産業ネットワーク全体の売上高の推移



現在のネットワーク会員の状況 (57団体)

- | | | | |
|---------|-----|---------|------|
| *果樹生産者 | 6会員 | *花観光農園 | 6会員 |
| *産直市場 | 3会員 | *直売農園 | 21会員 |
| *地域農業集団 | 4会員 | *加工グループ | 12会員 |
| *レストラン | 3会員 | *その他 | 2会員 |

年間100万円を越える売上の加工品

- | | | | | |
|----------|------|--------|------|--------|
| *ワイン | *餅 | *おはぎ | *夢小判 | *ジェラート |
| *ソフトクリーム | *ハム | *燻製卵 | *世羅茶 | |
| *はと麦健康茶 | *みそ | *おかずみそ | *漬物 | |
| *ゼリー | *ジャム | *パン | | |

フォーラム

受賞履歴

- (1)豊かなむらづくり全国表彰事業 農林水産大臣賞(平成16年度)
- (2)地産地消大賞 農林水産大臣賞(平成17年度)
- (3)立ち上がる農山漁村選定事業(50選) 内閣官房・農林水産共同選定(平成18年度)
- (4)グリーンツーリズム大賞 農林水産大臣賞・毎日新聞社賞(平成19年度)

域活性化を現在取り組んでいます。また、6次産業の取り組みが10年を経過するにあたり「日本一大きく美しく豊かな農村公園にしよう」をスローガンとして、今後の取り組みの指針となる新たなビジョンづくりにも着手しているところ



▷グリーンツーリズム大賞受賞2007

※全町農村公園化構想の概念
世羅町の大切な資源・財産で

「小さくてもキラリと光るまち・世羅町」をめざして

ある農地、森林、文化等を継承・活用し、住民総意の取り組みの中で、多様な効果的な農業生産活動を展開し、更に都市住民との交流の拡大を図りながら、雇用の創出と所得の拡大等の地域活性化を目指す住民総意の取り組み。

合併後の世羅町では、現在、「6次産業の振興」はもとより、「経営感覚に優れた担い手の確保・育成(集落営農の法人化・農外企業の誘致・認定農業者の育成・新規就農者の確保)」、「所得

が得られる米に替わる農産物の推進」を農業振興の大きな柱として取り組んでいます。その取り組みにおいて、我が世羅町の農業は、平成17年には農業粗生産額が100億円を突破し、平成18年には平成16年対比

- 21%増の105億円(県内第4位シェア10%)、までに増加する結果となりました。広島県の農業粗生産額がほぼ横ばい状況にあるなかで突出した状況にあり、その取り組みは県内外から大きな評価を受けているところです。
- 農業を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあることには変わりはありません。しかし、我が世羅町の基幹産業は農業であり、「農業振興なくして地域の活性化はない」町なのです。私は、このことを強く認識し、全町農村公園化による10年後の世羅町の姿を、
- 小さくても、県内一の農業生産額・農業所得を誇る世羅町。
- 全国でも注目される、多様で経営



◁フルーツ王国せら高原夢まつり



◁地産地消のつどい

- 感覚に優れた担い手が多く存在する世羅町。
 - 全国でも注目される、多様な農業を展開する世羅町。
 - 全国でも注目される、美しい農村風景を誇る世羅町。
 - 全国でも高い交流人口を誇る世羅町。
 - 全国でも農業振興のモデルとなる世羅町。
- と見据え、今後とも農業振興による「小さくてもキラリと光るまち・世羅町」を目指します。
- (世羅町長 山口 寛昭)

情 報



北海道 北見市
**町営住宅を「借上げ」
 方式で整備へ**

町は、町営住宅の建て替えを地元業者が建設し町が20年間借り上げる「公営住宅借上事業」を始めた。起債の抑制と地元の産業振興、町営住宅の長期的受給ハランスへの対応が目的。このほど、プロポーザル方式で地元の特定目的会社と契約を終え、来年秋にも借り上げを開始する。

町では現在、10団地・490戸の町営住宅を管理しているが、老朽化した富士見団地112戸を104戸に建て替えることにした。しかし、整備には大きな初期投資が必要で起債がふくらむが、財政健全化法を視野に整備計画を立てると毎年8戸程度しか整備できない。このため、うち低所得者向けを除く80戸を借り上げ方式で建て替えることにした。町の気候に合わせたサロベツ住宅で整備する。

町の初期投資が不要となるほか、地元業者の特定目的会社が担うことで産業振興にも役立つ。さらに、完成20年後、人口動向から町営住宅が不要となった場合には業者が用地を更地にして町に返還する。この点でも将来の町財政に負担をかけるない工夫をした。

府 大田区
**マスケット
 「たいしくん」を決定**

町は、秋から全国公募していた町のマスケットキャラクター「たいしくん」を決めた。今後町のキャラクターとして、観光パンフレットやホームページ、街角の交通安全の人形などにも活用。商工会とも連携したグッズ販売などの構想もある。

町は、飛鳥時代に万葉集にも詠まれた「二上山」兩麓に推古天皇が整備した大道が置かれ、遺蹟・小野妹子がこの道を通った。また、推古天皇が聖徳太子の墓を守護するために建立した叡福寺もあり、昭和31年の合併で太子町と名付けるなど太子ゆかりの町だ。

このため、町では以前からマスケットキャラクターとして「たいしくん」を使っていたが、各担当課がそれぞれキャラクターを作成していた。そこで、町として統一するため9月にキャラクターを公募。集まった622点の中から選考委員会を選んだ5作品について人気投票したところ2,313票の投票があり、今回、町内在住の大学生が描いたヒゲ無し「たいしくん」が選ばれた。

県 兵多町
**子育てママの再就職
 応援セミナーを開催**

町はこのほど、子育てをしている母親の再就職を応援する「いきいきママのHAPPYチャレンジセミナー」を開催した。同セミナーの開催は昨年度に続いて2回目、今年度は10月に「入門編」(全3回)、11月に「実践編」(全2回)の計2回のセミナーを実施。受講料は無料で、予約制の一時保育も設けた。セミナーには各回それぞれに20名程度が参加した。入門編では、参加者同士の顔合わせやネットワーク作りを目的に、仕事と資格の関係「女性の就職をめぐる現状」保険・税金などの制度の仕組みなどについての講座を実施。実践編では、①履歴書や職歴書の書き方②面接マナーなどのノウハウについて、社会保険労務士などの資格を持つ藤原寛子氏が解説したほか、イメージアップ講師の上田恵子氏がウォーキング法や発声法のレッスンをを行った。

県 媛子町
学校統廃合で中間答申

学校統廃合を諮問された町の「教育改革懇談会」はこのほど、統廃合を進める場合の遠距離通学対策を地域へ明示するよう求める中間答申をまとめた。今年3月から各地区で住民への説明会・意見交換会なども含め審議を続けてきたが、中間答申では、町立幼稚園・小・中学校の統廃合の基本的方向を提示。今後さらに調査・審議を続け、来年3月に最終答申する予定。

現在の町内11小学校、4中学校のうち、児童数が100人を下回る学校が小学校で8校、中学校で2校あり、うち、5校

の小学校が複式学級を編成している。中間答申では、統廃合は地域で十分協議し、今後対象校区ごとに説明会を実施していく必要性を強調。公立幼稚園は集団教育が困難な場合は統合すべきとし、小学校は「子どもにとってどうか」の視点を基本に据えらると、「極端な少人数学級は解消すべき」とした。中学校は学級編成や部活動の維持ができるかなどの方策も含め十分検討する必要があると指摘している。

県 沖繩県
**太陽エネルギー活用
 システム設置を補助**

町は、地球温暖化防止と環境保全意識を高めるため、太陽エネルギーを活用するシステムの導入費を補助する「住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助金」制度を創設した。太陽光発電システムと太陽熱利用システムが補助対象で、来年2月までを受付期間としていたが、太陽光発電システムの方は既に予算限度額に達し終了した。

補助対象の太陽光発電システムは、住宅の屋根等への設置に適した低圧配電線と逆流ありで連系するシステムとし、太陽熱利用システムは、屋根等の設置に適した太陽熱エネルギーを集めて給湯に利用する太陽熱温水器や、太陽集熱器などから構成されて給湯や冷暖房に利用するソーラーシステムとした。

補助を受けられるのは、町内に住所があり居住する町内住宅に今年4月1日以降にシステムを設置し、町税等の滞納がない人。補助額は、太陽光発電システムは1kwあたり5万円以上20万円。太陽熱利用システムは、集熱部等の㎡当たり2万円以上5万円とした。

随 想

随 想

激動の平成
（合併から政権交代）

佐賀県吉野ヶ里町長 江頭 正則



平成十八年三月一日、合併特例法期限ギリギリに産声を上げた吉野ヶ里町の誕生を振り返ってみた。

今にして思えば、この合併は先人の苦闘と歴史的背景に導かれて辿り着いたことのように思える。以下、その歩みを辿ってみる。

● 先人が築いた道

平成元年二月、「邪馬台国を彷彿とさせる吉野ヶ里」が全国的に報道されて古代ロマンフィーバーを起し、二千年の時を経て大遺跡が町村境に出現した。約四百年前、水不足の当地域に脊振山系に源を発する流れを山麓沿いに通ず蛤水道が完成した。築造した水利の神様成富兵庫茂安公の偉業を讃える祭りと公役は現代に引き継がれ、その水は町中央を貫流する母なる田手川に注ぎ、流域の農業・文化・伝統を育み、神社、寺、祭礼等での相互交流が生まれた。

昭和の大合併時にも、関係町村間で何回となく協議された経緯もある。

昭和五十一年には三ヶ町村にまたがる佐賀東部中核工業団地基本計画が策定され、その後の積極的な企業誘致により、

大塚製薬等二十社が進出した。

このように交流と歴史的絆を共有しながらも、合併までには幾多の紆余曲折があった。

● 合併までの苦難の道

特例法が制定され、人口約五万一千人を抱える神埼郡六ヶ町村は、消防、塵芥、し尿の広域行政を行っていたこともあり、平成十四年八月、法定協議会をスタートさせた。しかし、協議会終盤になって新市名や新市庁舎建設位置等の問題で合意には至らなかった。

その後、旧三田川町長は勇退を表明、私は、「合併は避けて通れない」という強い信念の下に立候補し、十六年二月に就任した。

平成合併は五万人以上でどの思いもあったが、この段階でせめて二万五千人として自衛隊基地と工業団地を共有する三町村での合併を目指すことにしたのである。十六年八月初め、任意協を設立して力を注いだ。最終的に基金などの調整がつかず破綻に至った。

合併特例法の期限が迫る中、どちらか合併を進めるのか否か、意見は分かれた。

私も葛藤の連続であったが、福祉、教育、道路など住民サービスの低下を如何にとどめ、次世代にどのような町を残すのか模索した。道を選んだのは、期限まであと僅か三月半の時であった。住民アンケート、議会等の意見も踏まえ、田手川の縁で結ばれている上流の東脊振村との合併を決断したのである。

協議会がスタートし、十七年三月調印式、そして千項目以上の調整協議を重ね、翌年三月念願の合併に至った。

明治二十二年以来、実に百十八年ぶりの歴史的合併は、町民のご理解、そして合併協議会、議会、区長会など、各種団体のご指導・ご協力の賜物ともいえよう。また、全職員一丸となり、連日徹夜しての苦労と頑張りの結果が新しい町としての一ページを開くこととなった。

● 明日につながる道

平成十八年四月十六日、初代首長選挙に「出あい、ふれあい、支えあい」「愛と笑顔のまちづくり」を掲げ、再度重責を担うことになった。

新町スタートに合わせ、消防、文化協会、体育協会、婦人会等各種団体が率先して統合し、一年後には商工会、老人クラブなど殆どが一本化された。このことが望んでいた融合と協働の新町スタートであった。

「融和」をモットーに、先ずは双方の歴史や文化を理解しあうため、約三十年ぶりの「吉野ヶ里町誌」を刊行した。イベントも殆ど二つにまとめ、農業政策や健康づくり、防災、道・水路など生活環

境整備についての整合性にもいち早く取り組んでいる。

また、教育環境の整備にも力を注ぎ、小中学校四校の耐震と空調工事、さらに、小学校の運動場全面芝生化と太陽光発電は今年度で完成する。

この町に住んで良かったと思えるには、お年寄りの元気な笑顔があふれ、若い人には、「住みたい」と思えるまちづくりをしなければならぬ。即ち、いきいきと働く場・教育・子育て支援を充実することであり、安心できる生活環境と生きがいを出出できる町を目指すことが私の信念である。

わが町は、県都佐賀市と九州の交通の要衝鳥栖市との中間に位置し、長崎自動車道東脊振インター、二本の国道、JR長崎本線等、交通アクセスに恵まれている。加えて、年間入場者八十万強の吉野ヶ里歴史公園、八百年前の栄西禅師による日本茶樹栽培発祥地霊仙寺、そして、陸上自衛隊目達原駐屯地が立地する歴史と基地の町でもある。

豊かな自然、企業誘致や下水道整備など、先人が守り育てた郷土。これらの宝を新町としてどのように次世代に引き継ぐのか。

平成合併、地方分権推進、経済危機、気候変動、新型インフルエンザ、そして政権交代等、変革と激動の時代を迎えている。我々も大転換を図らざるを得ない。職員とともにモラル（士気）とモラルを高め、更に禪を締め直さなければと思つこの頃である。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意いたしました。



洋室シングル

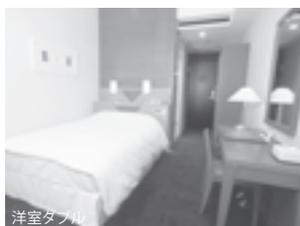
シングル 119 室
平日料金 9,817 円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金

15% OFF 8,344 円より

土・日・祝日料金

20% OFF 7,854 円より



洋室ダブル

ダブル 12 室
平日料金 13,282 円 **DOUBLE ROOM**
(2 名利用) ※1 名利用の場合 11,072 円

金曜日料金

15% OFF 11,289 円
※1 名利用の場合 9,326 円

土・日・祝日料金

20% OFF 10,626 円
※1 名利用の場合 8,778 円



洋室ツイン

ツイン 17 室
平日料金 18,480 円より **TWIN ROOM**
(2 名利用)

金曜日料金

15% OFF 15,708 円より

土・日・祝日料金

20% OFF 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館の WEB からお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 5 分
- タクシー東京駅から約 20 分

